

# 令和 6年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：社会福祉課  
 担当名：生活保護  
 内線：3280

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S101	生活保護扶助費			一般会計	民生費	生活保護費	扶助費	扶助費		
事業期間	昭和25年度～	根拠法令	生活保護法第19条・第55条の4・第55条の5・第71条・第75条			針路	02	県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール 1	
						分野施策	0206	生活の安心支援	SDGsターゲット 1-2, 1-3	
<b>1 事業概要</b> 町村部の被保護者に対して扶助費を支給し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。  医療扶助等の増加見通しによる増 900,957千円 国庫負担金返還金の計上 112,764千円				<b>5 事業説明</b> (1) 事業内容 生活保護法に基づき扶助費を支給し、被保護世帯の最低生活を保障するとともに自立を助長する。 ア 生活扶助 2,734,405千円 イ 住宅扶助 1,526,388千円 ウ 教育扶助 30,374千円 エ 医療扶助 5,076,746千円 オ 介護扶助 396,516千円 カ 出産扶助 2,272千円 キ 生業扶助 19,736千円 ク 葬祭扶助 34,686千円 ケ 施設事務費 91,357千円 コ 委託事務費 2,067千円 サ 就労自立給付金 2,174千円 シ 進学・就職準備給付金 1,366千円						
<b>2 事業主体及び負担区分</b> (国3/4・県1/4)				(2) 事業計画 令和6年度保護人員の見込み (当初予算)5,493人→(2月補正後)5,634人						
<b>3 地方財政措置の状況</b> 普通交付税(単位費用) (区分)扶助費(細目)生活保護費(細節)生活保護費(積算内容)保護費、保護施設事務費				(3) 事業効果 保護人員の推移(町村部、月平均) 令和元年度 5,380人、令和2年度 5,297人、令和3年度 5,280人 令和4年度 5,358人、令和5年度 5,484人						
<b>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</b> 人件費：本庁 9,500千円×0.3人=2,850千円 地域 9,500千円×0.3人=2,850千円 (増減なし)				(4) 補正予算の概要 ア 医療扶助費等の支出見込額が、当初の見込額を上回ったため増額する。 イ 令和5年度の国庫負担金の超過支給に係る返還金を計上する。						
予算額		財 源 内 訳							一般財源	補正後の 予算額
		国庫支出金								
決定額	1,013,721	675,717						338,004	10,030,851	
現計額	9,017,130	6,762,847						2,254,283		

## 事業内訳書

事業名	生活保護扶助費		
単位事業名	生活保護扶助費	予算額	1,013,721千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 生活保護費負担金	675,717	—	生活保護費負担金 負担率 3/4
一般財源	338,004	—	
合計	1,013,721	—	

単位事業名	生活保護扶助費	予算額	1,013,721千円
-------	---------	-----	-------------

○歳出

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
扶助費	900,957	—	生活扶助 58,408千円 住宅扶助 70,827千円 教育扶助 9,598千円 医療扶助 743,868千円 出産扶助 △4,518千円 生業扶助 1,089千円 葬祭扶助 3,109千円 施設事務費 17,982千円 委託事務費 △227千円 就労自立給付金 214千円 進学・就職準備給付金 607千円
償還金、利子及び割引料	112,764	—	生活扶助費等国庫負担金返還金 37,914千円 医療扶助費等国庫負担金返還金 73,363千円 介護扶助費等国庫負担金返還金 1,487千円
合計	1,013,721	—	